

茨城県内の景況天気図は「曇り」から「薄曇り」に

筑波銀行(頭取:藤川 雅海、本店:茨城県土浦市)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:平成24年 6月)を実施し、調査結果を取り纏めましたので公表します。

1. 景況天気図は「曇り」から「薄曇り」に、景況天気図平均値は 5 ポイントの改善、4期連続の改善

	前回調査実績	2012/1~3	今回調査実績	2012/4~6	前回調査との比較
全産業	△ 9		△ 4		5
製造業	△ 12		△ 6		6
非製造業	△ 7		△ 3		4

※景況天気図平均値は「売上・生産DI値」・「経常利益DI値」・「資金繰りDI値」の平均値です。

景況天気図(売上・生産 DI、経常利益 DI、資金繰り DI)の平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感)は、全産業で△4となり前回調査実績より5ポイント改善し、「曇り」から「薄曇り」となった。製造業は△6となり、同6ポイント改善し引続き「曇り」となった。非製造業は△3で同4ポイント改善し「曇り」から「薄曇り」となった。

2. 自社業況判断は「悪化」超幅が 14.3 縮小し、3期連続の改善となった

	2011/10~12	2012/1~3	2012/4~6		2012/7~9		2012/10~12
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	△ 19.9	△ 5.6	△ 1.2	△ 2.2	△ 5.4	3.6	△ 0.2
製造業	△ 19.7	△ 11.8	△ 11.2	0.0	△ 16.1	6.9	△ 0.8
非製造業	△ 19.9	△ 2.7	3.1	△ 3.1	△ 0.7	2.1	0.0

※自社業況判断DI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合

自社業況判断DIは、全産業で△1.2となり前回調査実績に比べ4.4ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は△11.2となり同0.6ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は3.1となり同5.8ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。自社業況判断DI値は2011年6月調査をボトムとして、4期連続の改善となった。

3. 設備投資実施した企業の割合は減少

(単位:%)

	実施企業割合(合計)	10百万円以上の設備投資割合	10百万円未満の設備投資割合
実績(1~3月) 全産業	26.3	11.9	14.4
製造業	28.7	9.6	19.1
非製造業	25.2	13.0	12.3
実績(4~6月) 全産業	25.9	9.5	16.4
製造業	36.4	11.6	24.8
非製造業	21.5	8.6	12.9
計画(7~9月) 全産業	24.1	11.1	13.0
製造業	27.1	11.6	15.5
非製造業	22.8	10.9	11.9
計画(10~12月) 全産業	18.3	8.1	10.2
製造業	23.3	7.8	15.5
非製造業	16.2	8.3	7.9

※設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

- (1) 設備投資実施した企業の割合 全産業は、25.9%と前回調査実績に比べ0.4ポイント減少した。製造業は36.4%で同7.7ポイント増加し、非製造業は21.5%で同3.7ポイント減少した。

- (2) 今後の設備投資予定している企業の割合 全産業と製造業は減少する見通しで、期が進むにつれ更に減少する見通しである。製造業は増加する見通しで、期が進むにつれ減少する見通しである。

4. 経営上の問題点

(単位:%)

	停 滞 ・ 減 少	増 加 人 件 費 等 経 費	高 原 材 料 ・ 仕 入	製 品 ・ 商 品 安	達 困 難	資 金 不 足 ・ 調	資 金 繰 り 悪 化	備 生 不 足 能 力 ・ 設	化 合 不 理 足 化 ・ 省 力	人 人 手 不 足 ・ 求	そ の 他
全産業	51.9	21.5	25.0	15.5	5.6	12.3	6.7	13.9	15.3	6.3	
製造業	48.1	17.8	24.0	23.3	6.2	14.0	8.5	17.8	10.1	8.5	
非製造業	53.5	23.1	25.4	12.2	5.3	11.6	5.9	12.2	17.5	5.3	

経営上の問題点の上位3項目は太字で表記しております。

5. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2012年6月

(3) 調査対象期間：2012年4～6月実績

2012年7～9月・2012年10～12月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊行取引先茨城県内企業 1,059 先

(6) 回答企業数：432 先

本件に係る報道機関のお問合せ先			
筑波銀行	総合企画部広報CSR室	田村	内線 3730
TEL 029-859-8111			